

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	須田 千智
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3428		
事務事業名		4182 金融対策事業										
所 属		150500 産業振興部・産業政策課										
施 策		06023200 商業の活性化										
予 算		01 一般会計										
科 目		070102 商工費・商工費・商工業振興費										
事 業		020000 金融対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
中小企業者に対し、経営上必要となる資金の融資あっせん、保証料補助など支援を行うことにより、中小企業の振興を図る。						物価高騰等により経営に影響を受けている事業者をはじめ、中小・小規模企業者の皆様の資金繰りを支援するため、継続して低金利での融資あっせん及び保証料の補助を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
1 市・県制度資金の融資あっせん（市：件数146件、金額589,710千円、県：件数161件、金額3,440,520千円）、2 市・県制度資金融資に対する利子補給及び保証料補給（市：件数174件、19,401千円、県：161件、42,719千円）	1 市・県制度資金の融資あっせん 2 市・県制度資金融資に対する保証料補給
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		1,065,982	939,187
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,000,000	900,000
一般財源		65,982	39,187
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.1
人 員 コスト	正規職員	6,482.7	2,881.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	470.4	235.2
	計	6,953.1	3,116.4
市民一人当たりの経費		20.5	18.0
総額		1,072,935.1	942,303.4

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	105	消耗品費
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	62,121	金融保証料及び利子補給金
その他	1,003,756	預託金1,000,000、報酬2,356・手当854、共済費501、役務費45

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	94	消耗品費
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	35,000	金融保証料
その他	904,093	預託金900,000、報酬2,499、手当883、共済607、旅費27、役務費77、

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	物価高騰や賃上げなどにより経営に影響を受けている事業者をはじめ、中小規模の事業者の資金繰りを支援するため、継続して制度資金融資あっせん、金融保証料を行う。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	経済動向を注視しながら、貸付先の金融機関・商工会議所などと連携し、必要となる事業者には制度の周知など広く行う。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	2026年度に預託金を見直し、利子補給金を廃止することでコストを削減した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

融資あっせん及び融資あっせんに伴う利子補給金・保証料補給金について、2025年度の申請件数・融資金額が2024年度比200%以上となった。今後も物価高騰や中東情勢の影響により、資金繰りに困っている中小規模の事業者のため、継続的な支援を行う。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
中小企業の安定的な経営のため、運転資金は必要不可欠であることから市として支援していく必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
中小企業の安定的な経営のため、引き続き支援していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	田中雅明
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3425		
事務事業名		4183 商業振興事業										
所 属		150500 産業振興部・産業政策課										
施 策		06023200 商業の活性化										
予 算		01 一般会計										
科 目		070102 商工費・商工費・商工業振興費										
事 業		030000 商業振興事業										
事業目的						事業概要・効果						
商業者及び商業団体等の実施事業支援、商業の現状把握及び課題対応により、商業の振興を図る。 サービス産業振興につながる事業者・団体の活動に対し、関係機関との連携を図り、起業支援や活動支援を通じて商業の振興を図る。						デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進交付金）を活用し、中心市街地でのイベント開催や商店等の事業主が自主喚起により店舗のファンを増やす取り組みを支援し、まちの賑わい創出や交流人口の増加につなげる。 イオンモール須坂内須坂市ブースを活用し、特産物の紹介や販売、シェアキッチンで地元飲食店・郷土の味を紹介し、市街地（既存店）への誘客につなげる。個店の魅力づくり・魅力発信を支援し、商業振興につなげる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
中心市街地活性化事業委託料 7,878千円 キャッシュ決済消費喚起事業委託料 45,000千円 経営力強化・物産PR業務委託料 8,000千円 イオンモール須坂市ブース関連 79,966千円 わざわざ店等開設支援事業 3,595千円	キャッシュポイント還元委託 45,000千円 須坂市ブース関連 26,000千円 わざわざ店等開設支援事業 4,200千円 商工業団体等が行う事業等に対する補助 6,500千円
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	新規開設店舗相談件数				
算式	空き店舗等の情報の提供及び支援相談件数（年間）				
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標	32	33	33	34
	実績				35
指標選定の理由	市内の創業動向をつかむため				
最終年度目標の根拠	6次総合計画のプロセス指標				
指標名					
算式					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		161,467	92,658
特 定 財 源	国庫支出金	11,801	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	83,191	72,806
一般財源		66,475	19,852
人員数 (人)	正規職員	1.7	1.4
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	12,245.1	10,084.2
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	235.2	235.2
	計	12,480.3	10,319.4
市民一人当たりの経費		3.3	2.0
総額		173,947.3	102,977.4

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	謝礼
10節 需用費	296	消耗品63、燃料費42、修繕料190
12節 委託費	76,601	中心市街地活性化事業7,878、須坂市ブース業務委託8,000、キャッシュレスポイント還元事業45,000、経営力強化物産PR事業8,000、やまじゅう指定管理7,723
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	84,296	商業団体強化育成事業補助金6,500、須坂市ブース関連71,966、わざわざ店補助3,595、商店街街路灯電気料支援給付金374、その他1,861
その他	274	旅費1、郵便料15、機器賃借料155、借上料92、手数料11

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	6	謝礼
10節 需用費	411	消耗品142、燃料費69、修繕料200
12節 委託費	68,666	須坂市ブース業務委託 16,000、やまじゅう指定管理7,606、キャッシュレス* イ ト還元45,000、専門家派遣60
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	22,918	商業団体強化育成6,500、わざわざ店4,200、須坂市ブース運営10,000、そ の他2,218
その他	657	旅費70、使用料及び賃借料325、役務費253、公課費9

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	地域経済の活性化、在住者の利便性の向上などの面で必要不可欠。 商業振興は、事業者、関係団体、行政がお互いのできることに取り組み、有機的に連携することが重要。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	市民生活上、できるだけ近くに生活関連のお買い物ができる環境をつくるためとりわけ高齢者などの交通弱者 にとっては商業の振興は有効。 郊外大型商業施設との共存共栄が課題。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	交付金事業が最終年となり、今後財政的に事業の縮小は避けられない。 今後、限りある財源の中、商業団体や事業者と行政それぞれができることに取り組み連携することが重要。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

イオンモール須坂の開業に伴い、市内への買い物客が流入している。想定はしていたが、そこに来る人をどうさらに広域に波及させるかが課題。

引き続き、イオンモールや商業団体、既存店舗事業者と行政が緊密に連携することが重要。

多くご意見をいただいているイオンモール内須坂市ブースの活用についても今後業務委託事業者と調整していく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
イオンモール須坂の開業に伴い、市内への買い物客の流入が大幅に増加した。 インター周辺地区以外への誘導が課題である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
イオンモール須坂の須坂市ブースの活用などにより、特産品のPRを行うとともに、市街地の店舗の魅力発信を支援していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	田中雅明
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3425		
事務事業名		4185 観光施設管理事業										
所 属		150500 産業振興部・産業政策課										
施 策		06023300 地域資源を活かした観光の振興										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	070103 商工費・商工費・観光費										
	事業	010000 観光施設管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
観光客の皆様が、安全で快適に楽しんでいただけるよう、適切に施設の維持管理を行う。						米子大瀑布、五味池破風高原、峰の原高原等を中心とした観光地や、ふれあい健康センター(湯っ蔵んど)等観光施設の維持管理に係る事業を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）保守点検委託、手数料、備品購入費及び機器賃借料、修繕費 その他観光施設 指定管理業務委託（4施設）	須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）保守点検委託、手数料、備品購入費及び機器賃借料、修繕費 その他観光施設 指定管理業務委託（4施設）
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	観光地利用者数						
算 式	観光地利用者統計調査による					単位	人
年 度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標	710,000	730,000	760,000	780,000	800,000	
	実 績						
指標選定の理由	観光地利用者の統計的な数値のため						
最終年度目標の根拠	6次総合計画の目標値						
指 標 名							
算 式						単位	人
年 度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標		-				
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指 標 名							
算 式						単位	
年 度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		74,931	60,595
特 定 財 源	国庫支出金	1,000	0
	都道府県支出金	0	5,362
	地方債	0	0
	その他	2,243	3,550
一般財源		71,688	51,683
人員数 (人)	正規職員	1.4	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.7	0.0
人 員 コスト	正規職員	10,084.2	6,482.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	3,998.4	0.0
	計	14,082.6	6,482.7
市民一人当たりの経費		1.7	1.3
総額		89,013.6	67,077.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	4	品代4
10節 需用費	30,497	修繕費29,857ほか639
12節 委託費	30,896	指定管理者委託料16,440 ほか14,456
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	9,975	市民無料入浴負担金9,925 ほか50
その他	3,559	役務費2,438、使用料及び賃借料1,115、ほか6

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	8	謝礼8
10節 需用費	30,733	消耗品費147、燃料費183、光熱水費403、修繕費30,000
12節 委託費	22,088	施設管理委託料2,052、保守委託3,764、指定管理者委託料11,176 ほか5,096
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	49	温泉協会会費49
その他	7,717	役務費2,992、使用料及び賃借料1,114、公課費7、積立金3,604

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	観光集客を目的として設置した公共施設であるため、市が主体的に管理していく必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	指定管理制度を導入した施設は、民間のノウハウを活用し目的に沿った運営ができており有効に機能している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや悪化
評価コメント	現状、物価高で推移している中、維持管理及び人件費の高騰はコストの増加に影響しており、効率的には悪化傾向。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

物価高騰の影響は、施設維持管理コストに大きく影響しており、今後もこの傾向は続くものと予想する。
ふれあい健康センター「湯っ蔵んど」については、民間への無償譲渡の方向で進めている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
総合評価コメント	
ふれあい健康センター「湯っ蔵んど」は、民間へ無償譲渡を行う。	

2次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
2次評価コメント	
ふれあい健康センター「湯っ蔵んど」は、民間へ無償譲渡を行う。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	田中雅明
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3425	
事務事業名		4186 観光・誘客宣伝事業										
所 属		150500 産業振興部・産業政策課										
施 策		06023300 地域資源を活かした観光の振興										
予 算		01 一般会計										
科 目		070103 商工費・商工費・観光費										
事 業		020000 観光・誘客宣伝事業										
事業目的						事業概要・効果						
観光宣伝及びイベント等の開催により観光誘客を図る						観光パンフレットの作成や観光情報の提供、観光案内誘客業務委託（須坂市観光協会）や観光PR業務委託等により、観光誘客を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
観光案内誘客業務委託や観光PR業務委託等による観光誘客 集客イベント開催補助金	観光案内誘客業務委託や観光PR業務委託等による観光誘客
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	観光地利用者数					
算 式	観光地利用者統計調査による					単位
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標	710,000	730,000	760,000	780,000	800,000
	実 績					
指標選定の理由	観光地利用者統計					
最終年度目標の根拠	6次総合計画の目標値					
指 標 名						
算 式						単位 人
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標					800,000
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		82,035	23,429
特 定 財 源	国庫支出金	30,004	0
	都道府県支出金	0	948
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		52,031	22,481
人員数 (人)	正規職員	1.4	1.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.3	1.1
人 員 コスト	正規職員	10,084.2	8,643.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	705.6	2,587.2
	計	10,789.8	11,230.8
市民一人当たりの経費		1.8	0.7
総額		92,824.8	34,659.8

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	842	消耗品費118、印刷製本費720、ほか4
12節 委託費	51,448	観光案内誘客業務47,448、峰の原高原誘客業務委託4,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	26,831	恋人の聖地負担金15,000、峰の原高原観光協会補助金4,000 ほか7,831
その他	2,914	地域おこし協力隊報酬等2,445、旅費86、ほか383

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	209	消耗品91、印刷製本109、ほか9
12節 委託費	10,479	観光案内誘客業務10,479
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	7,936	峰の原高原観光協会補助金3,500、ほか4,436
その他	4,805	旅費213、地域お越し協力隊報酬3,192、ほか1,400

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	観光誘客事業は、地域活性化や市民のシビックプライドの造成のために必要。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	あまり有効ではない
評価コメント	効果測定の設定が難しく、有効性の確認がむずかしい。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	過去の経過やしがらみなどにより効率的な変更がむずかしい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

恋人の聖地交付金が最終年となる。財政健全化実行宣言発令中の中、2026年度以降の事業見直しは必須となるため、今後の事業実施に大きな影響が出ることが予想される。

観光誘客の費用対効果という面で、効果測定のしくみの構築が課題。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
総合評価コメント	
2026年度当初予算が大幅削減となり、関係団体との更なる調整が必要	

2次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
2次評価コメント	
予算を考慮しながら、関係団体との調整を継続して進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	田中雅明
全体計画						経費区分	実施計画事業費			内線	3425	
事務事業名		4187 観光施設整備事業										
所 属		150500 産業振興部・産業政策課										
施 策		06023300 地域資源を活かした観光の振興										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		科 目		070103 商工費・商工費・観光費								
事 業		事 業		980000 観光施設整備事業								
事業目的						事業概要・効果						
観光地における観光案内板や案内標識の整備による観光客の誘導、回遊を促進し観光客の皆さまが安全で快適に楽しんでいただけるようにするとともに観光基盤整備を行う。						魅力ある観光地づくりと観光振興ため、登山道等の整備や観光レクリエーション施設の整備を行うことで、地域の活性化に寄与する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
実施なし	実施なし
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位 人
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		0	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	0.8	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	5,762.4	720.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	5,762.4	720.3
市民一人当たりの経費		0.1	0.0
総額		5,762.4	720.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	やや低い
評価コメント	登山道整備等は、行政が主体的に行う必要があるのか。 案内看板の設置など安心安全な観光地という部分では関与する必要はある。 観光施設整備については必要に応じ整備する。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	案内看板の設置などは観光地へのスムーズ誘導のため、施設整備については観光地の魅力アップのために有効	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや悪化
評価コメント	修繕や新たな設置が必要な箇所があるが、コストは一定程度かかる。 新たな観光施設の整備にあたっては必要性とともに財源の確保と同時にランニングコストの費用対効果を検証する必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

財政的な問題から、事業については見送りとしている。
 今後の財政状況を見ながら実施について検討する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント	
財政問題から、事業は見送りしているが、緊急時や経年による修繕等は先々必要となる。 今後の財政状況を見る中で実施について検討する。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
2次評価コメント	
今後の財政状況を見ながら実施について検討していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	田中
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3425		
事務事業名		4189 シルキーホール管理事業										
所 属		150500 産業振興部・産業政策課										
施 策		06023300 地域資源を活かした観光の振興										
予 算		01 一般会計										
科 目		070104 商工費・商工費・シルキーホール費										
事 業		010000 シルキーホール管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
市民文化の向上を図り、ふれあいの場を提供するため、多目的集会施設として広く市民に開放し、利用の推進に努める。						多目的集会施設として広く市民に開放し、諸会議・各種研修会・サークル活動等の研鑽の場として利用されている。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
シルキーホールは、多目的集会施設として広く市民に開放する。市民プラザは、須坂駅前の玄関口として、観光情報をはじめ、様々な情報提供の場として活用する。	シルキーホールは、多目的集会施設として広く市民に開放する。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	シルキーホール利用者						
算 式	第1、第2ホール利用者					単位	人
年 度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
	実 績						
指標選定の理由	利用状況が的確に把握できるため						
最終年度目標の根拠	現状利用者の維持						
指 標 名							
算 式						単位	
年 度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指 標 名							
算 式						単位	
年 度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		9,212	10,616
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	71	2,244
一般財源		9,141	8,372
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	1.7
人 員 コスト	正規職員	1,440.6	2,881.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	235.2	3,998.4
	計	1,675.8	6,879.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		10,887.8	17,495.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,522	電気料1,423、修繕料99
12節 委託費	5,476	指定管理委託料5,223、空調保守点検253
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,032	共用管理費負担金2,032
その他	182	電話料34、使用料及び賃借料148

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,450	光熱水費2,200、修繕料200、消耗品費5
12節 委託費	484	空調保守点検484
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,200	共用管理費負担金
その他	3,482	通信運搬費134、手数料480、使用料及び賃借料597、報酬2,218、旅費53

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	駅前という好立地において、多目的なホールとして活用されている。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	市役所における会議室の不足等に対し施設は有効に活用している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや悪化
評価コメント	指定管理制度を活用しているが、貸館事業は、民間のノウハウの活用が限られる。コスト増による採算の悪化。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

一定程度の固定的な利用がある。
 利用者人数ベースで減免利用者が70%を超える。
 指定管理での管理運営はなじまない。（2025年度をもって指定管理終了）2026年度より直営コスト（維持管理費用）の増加。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント	
指定管理での管理運営はなじまないため、2025年度末で指定管理期間終了後、2026年度より直営とした。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
2次評価コメント	
指定管理での管理運営はなじまないため、2025年度末で指定管理期間終了後、2026年度より直営としている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	田中雅明
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3425	
事務事業名		18256 シルキーホール整備事業										
所 属		150500 産業振興部・産業政策課										
施 策		06023300 地域資源を活かした観光の振興										
会計		01 一般会計										
科目		070104 商工費・商工費・シルキーホール費										
事業		020000 シルキーホール整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
市施設（シルキーホール）を含むシルキービル全体を一括管理するシルキー管理組合において緊急性の高い修繕工事の実施に伴い、占有面積に応じて工事費を負担するもの。						シルキーホール（須坂駅前シルキービル3階）は須坂市地域防災計画において、指定緊急避難場所・指定避難所として指定しており、シルキービルが1986年築で建物が老朽化しており、有事の際、避難者を安全に受け入れるため、施設の改修（防災機能の強化）が急務である。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
シルキービル施設改修費負担金6,228千円 （緊急防災・減災事業債）	シルキービル施設改修費負担金9,457千円 （緊急防災・減災事業債）
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		6,228	9,457
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	6,200	9,400
	その他	0	0
一般財源		28	57
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	720.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	720.3
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		6,228.0	10,177.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,228	施設改修費負担金
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	9,457	施設改修費負担金
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	市が所有権を有している以上、施設維持に対する応分の負担は必要	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	あまり有効ではない
評価コメント	市民には直接的な影響はない。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	施設の経年劣化に伴い修繕費がかさむ可能性がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

所有権を有している以上、義務的な要素での負担となる。
 今後の修繕は増加傾向で、費用も増えていく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント	
所有権を有している以上、維持管理のための改修等の負担が必要 所有区分の見直しの検討が必要	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
2次評価コメント	
継続して検討していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	村石 保
全体計画		令和 3年度 ~			経費区分		部局長裁量枠		内線		3261	
事務事業名		16294 信州須坂ふるさと応援寄附金事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		06023400 特色を生かした地域振興の推進										
会計		01 一般会計										
予算科目		020109 総務費・総務管理費・企画費										
事業		040000 信州須坂ふるさと応援寄附金事業										
事業目的						事業概要・効果						
●信州須坂ふるさと応援寄附金の募集等を通じ、市の特色である果物をはじめ、各種地場産品のPRを行い、産業振興や地域振興につなげる。 ●返礼品への同梱物やSNSを活用し、市のPRも効果的にを行い、関係人口の創出につなげる。						●信州須坂ふるさと応援寄附金の受入を行ってきたが、令和7年度に受入停止となった。令和9年度の再開に向けて、体制づくりを行う。 ●企業版ふるさと納税の受入拡大を目指す						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
ふるさと納税の指定取消のため〇	ふるさと納税再開に向けたスキーム作り
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
ふるさと納税再開 寄附件数 14,000件	寄附件数 35,000件
令和11年度 予定	令和12年度 予定
寄附件数 69,000件	寄附件数 128,000件

指標名	ふるさと応援寄附金の寄附件数				
算式	ふるさと応援寄附金を利用して寄附した件数				
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標	0	14,000	35,000	69,000
	実績				128,000
指標選定の理由	寄附件数を増やすことで、市や市産品の魅力向上につながる。				
最終年度目標の根拠	寄附件数がピークだった2024年度の値から、産地偽装を行った企業の寄附件数を除いた数字				
指標名					
算式					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		796,697	6,834
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	751,773	2,547
一般財源		44,924	4,287
人員数 (人)	正規職員	5.0	4.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	3.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	36,015.0	28,812.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	7,056.0	0.0
	計	43,071.0	28,812.0
市民一人当たりの経費		16.1	0.7
総額		839,768.0	35,646.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	546,286	返礼品の調達に係る費用 546,286
10節 需用費	669	印刷物発行にかかる消耗品等 669
12節 委託費	6,989	管理システム保守委託料1247、訴訟等代理業務委託料 5,742
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	629	自治体向けチャットツール共同利用負担金 629
その他	242,124	通信運搬費 153,615、使用料及び賃借料 2,349 手数料 34,790、基金積立金 11,009、返還金6,072 訴訟供託金23,500 その他人件費 10,789

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	100	印刷物発行にかかる消耗品代等 100
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6,734	通信運搬費 50 基金積立金2464、使用料及び賃借料等 2020 手数料2200

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	須坂市や須坂市産品の認知度を上げるために、必要。また、貴重な財源として取り組む必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効ではない
評価コメント	ふるさと納税指名停止中であるため、寄附募集ができていない。再開に向けて、スキーム作りを行っていく。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	再開時に、コストを削減する方法を検討していく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

再開に向けた体制づくりを行い、寄附を通じた須坂市や市産品のPRを行っていく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	抜本的見直し（拡大）
総合評価コメント	
信頼回復、安定的かつ持続的な発展に向け、事業運営の抜本的な見直しが必要。新たな事業スキームの構築に向け、準備を進めていく。	

2次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（拡大）
2次評価コメント	
再開時の円滑な事業開始に向け、新たな基準の中で適切なスキームを構築する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	佐藤光
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3007		
事務事業名		4043 国際交流等事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		06023400 特色を生かした地域振興の推進										
会計		01 一般会計										
科目		020109 総務費・総務管理費・企画費										
事業		980000 国際交流等事業										
事業目的						事業概要・効果						
国際化の進展に伴い、友好都市との交流を深め、国際化に対応した人づくりを推進する。						平成6年度の中国吉林省四平市との国際友好都市の締結から親善交流事業として行っている友好訪問などは両市の友好と交流に寄与している。 また、様々な機会を通じ、国際交流の進展を図っている。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
須坂市日中友好協会定期総会並びに長野県日中友好都市交流会議への参加 2025年8月開催の日中友好交流都市中学生卓球交歓大会への参加（文化スポーツ課が主管）	須坂市日中友好協会定期総会並びに長野県日中友好都市交流会議への参加
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		0	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,440.6	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,440.6	0.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,440.6	0.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	やや低い
評 価 コメント	中国政府（四平市）との行政的なやり取りを伴うことから、市は、須坂市日中友好協会と連携して進める	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評 価 コメント	交流を通して国際的な相互理解につながっている。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	須坂市日中友好協会や長野県日中友好協会の会議等に出席し、協会の動向や他市の交流の様子、日中関係の情報収集にあたりながら、関係者との関係性を深めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

「日中友好交流都市中学生卓球交歓大会（北京で開催）」に参加するとともに、時節の挨拶等のやり取りは継続することができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
友好関係は継続しながらも、大規模なイベントの開催などは実施を検討する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
友好関係の継承に対する取り組みは大切である。改めて検討する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	黒岩、原
全体計画						経費区分	部局長裁量枠		内線		3137、3139	
事務事業名		4044 地域活性化事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		06023400 特色を生かした地域振興の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		020114 総務費・総務管理費・地域振興費										
事 業		010000 地域活性化事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域づくりの理念に基づき、市民との共創で須坂市にしかない地域資源を全国に発信する事業を企画実施し、須坂ブランドを確立し育て、交流人口を増やすとともに市民の誇りや地元愛を醸成する。						文字や写真だけでは伝えることができない動画の特性を活かし、Goolightと連携した編集動画をSNSを活用し配信する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
市政策アドバイザーによる講演会を実施し、最新の情報収集、市内の団体や各町の活動等を番組やSNS等で紹介した。国の経済対策による生活応援商品券の配布に向けた準備	・国の経済対策による生活応援商品券の配布 ・地域課題解決のため地域おこし協力隊の活動支援
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名							
算 式						単位	件
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由	設定指標なし（「結婚支援事業」を「移住交流・結婚支援事業」に組み替えたため）						
最終年度 目標の根拠							
指 標 名							
算 式						単位	組
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由	設定指標なし（SNSによる情報発信における該当指標なし）						
最終年度 目標の根拠							
指 標 名							
算 式						単位	
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		1,894	17,156
特 定 財 源	国庫支出金	111	0
	都道府県支出金	0	4,000
	地方債	0	0
	その他	125	3,000
一般財源		1,658	10,156
人員数 (人)	正規職員	0.9	1.3
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	6,482.7	9,363.9
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	6,482.7	9,363.9
市民一人当たりの経費		0.2	0.5
総額		8,376.7	26,519.9

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,100	地域情報チャンネル番組制作1,100
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	540	地域づくり団体活動支援補助金540
その他	254	使用料223、その他31

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	8,352	地域おこし協力隊負担金1,120、連携中枢都市圏負担金201、恋人の聖地市町村会負担金30、その他7,000
その他	8,804	報酬4,256、共済費668、借上料880、貸付金3,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	地域活性化は重要課題であり、市内団体や各町の活動は十分に周知されていないため、情報発信の強化が求められる。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	地域活性化は重要課題であり、市内団体や各町の活動は十分に周知されていないため、情報発信の強化を図った。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	既存の広報媒体やSNSを活用することで、継続的かつ効果的な情報発信が可能である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

市内の団体や各町の活動を番組やSNS等で紹介することで、地域の魅力発信と住民の関心向上を図ってきた。
また、国の経済対策による生活応援商品券事業について適切な手続きを進める

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
事業の実施にあたっては、費用対効果を検証し実施する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
情報発信の手法を検討し、須坂市への関心度を高める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	栗田利一
全体計画						経費区分	部局長裁量枠		内線		3530	
事務事業名		4227 蔵の町並みキャンパス運営助成事業										
所 属		200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策		06023400 特色を生かした地域振興の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		080401 土木費・都市計画費・都市計画総務費										
事 業		040000 蔵の町並みキャンパス運営助成事業										
事業目的						事業概要・効果						
歴史と文化の遺産である蔵造り等の建物を活用し、キャンパスとして学生が研究・交流する中で、21世紀を担う知の創出と情報発信を行う。また、新たな研究・教育機能を持った都市づくりを産・学・官・民の協働により行う。						信大、県立大、清泉大、長野高専、文化学園大、東京工科大などが歴史と文化の集積である蔵造りの建物等を学生の研究や授業の場として活用した。市ではその成果を発信し、文化・産業遺産として次世代へ継承するとともに、産・学・官・民の協働による新たな研究機能をもったまちづくりを行った。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
6校7学部（学科）約1,000人	6校7学部（学科）約1,000人
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	蔵の町並みキャンパス年間延べ参加者数					
算式	年間延べ参加者数					単位 人
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標	1,000				
	実績					
指標選定の理由	須坂市の歴史的資産、資源を活用した蔵の町並みキャンパスにより、地域振興を図るため。					
最終年度 目標の根拠	参加大学の学生数（過去の実績を基に算定）					
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		560	1,000
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		560	1,000
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.2
	会計年度（フル）	0.0	0.2
	会計年度（パート）	0.0	0.1
人 員 コスト	正規職員	3,601.5	1,440.6
	会計年度（フル）	0.0	933.2
	会計年度（パート）	0.0	235.2
	計	3,601.5	2,609.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,161.5	3,609.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	560	蔵の町並みキャンパス事業負担金560
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,000	蔵の町並みキャンパス事業負担金1,000
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	歴史と文化の遺産である蔵造り等の建物を活用し、須坂市を大学のキャンパスとして学生が研究・交流する中で、県内外の学生に須坂市を知っていただく、来訪していただくきっかけとなる事業である。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	各大学が須坂市を大学のキャンパスとして研究対象とすることにより、市民との交流や賑わいの創出の一助として有効な事業である。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	県内外の学生に須坂市を知ってもらうことで、地元企業とのつながりができ、成果は向上している。事業内容が、大学の研究内容に係わることからコントロールは難しいが、出来る限り予算の削減に努めたい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

歴史的建造物等を活用し、須坂市をキャンパスとして学生が研究を行うことで、市民との交流や賑わいが創出され、須坂市の魅力や課題を発見する良い機会となった。
事業の実施により、須坂市の認知度のアップや須坂市内企業等への就職先の1つの選択肢となれば良いと考える。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
事業実施から20年が経過し、多くの大学生が須坂市をキャンパスとして活用することで、須坂市の魅力発掘や地域の活性化、賑わい創出など好影響があり、大学のない須坂市にとって必要な事業となっている。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
県内外の学生が参加することで須坂市を知ってもらう機会となる。また市民との交流や賑わいの創出として有効な事業である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	